

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ベトナム・ASEAN・バランスファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額
220億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年11月29日付をもって提出した有価証券届出書（平成29年1月4日付にて提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また <更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加> の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<更新後>

- 1. 地政学的・人口構造などの優位性を活かし、経済成長を続けているベトナムの株式※および経済規模が拡大しているASEAN地域の債券を主要投資対象とします。**

※カンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。

ファンドでは、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを総称して「インドシナ地域」といいます。



ASEAN（東南アジア諸国連合）概要

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国外相がバンコクに参集し、ASEAN設立を宣言する「バンコク宣言」が採択され、ASEANが発足。

その後順次加盟国を増やし、1999年に第6回ASEAN公式首脳会議において、第10番目の国としてカンボジアの加盟が決定したことで東南アジア全域を包括する「ASEAN10」が実現した。

ASEANの目的

1. 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進
2. 域内における政治・経済的安定の確保
3. 域内諸問題に関する協力

AEC（ASEAN経済共同体）概要

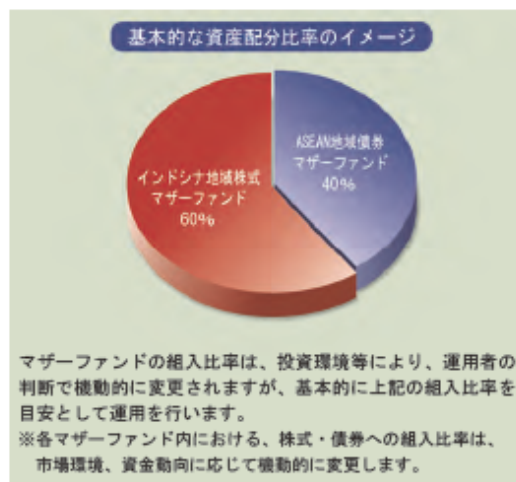
AECとはASEAN Economic Communityの略で、単一市場・生産拠点、競争力のある経済圏、均整のとれた経済発展、世界経済への統合に体现されるものと定義されております。2015年末に発足。

具体的にはASEAN域内の「ヒト」、「モノ」、「サービス」を自由化させるため、域内関税の削減や短期滞在ビザの撤廃、熟練労働者の移動自由化や小売り等への出資規制緩和等により、高度な経済統合が段階的に進展していくことで、ASEAN全体のさらなる成長が期待されています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

2. 株式と債券の組入比率は、市場環境、資金動向に応じて機動的に変更します。

株式については、インドシナ地域株式マザーファンドを通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、事業展開や投資活動がベトナムを中心に行われている企業（以下「ベトナム関連企業」といいます。）であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。



- ベトナム株式市場への投資は、ベトナム株式に連動する証書、債券等を通じて行う場合もあります。
- ASEAN地域の債券への投資は、ASEAN地域債券マザーファンドを通じて主として各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
- 株式の実質組入比率は70%未満とします。

3. マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託します。

ファンドの実質的運用を行うインドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドにおける株式・債券等の運用は日興アセットマネジメント アジア リミテッド（所在地：シンガポール、以下「日興アセット（アジア）」ということがあります。）が行います。

■ 運用方法

《株式》 ● 個別企業のボトムアップ調査を中心に、トップダウンによるセクター判断等を加味して運用

《債券》 ● ファンダメンタルズ分析に基づく、カントリーアロケーション(国別投資配分)やデュレーション・マネジメント^(注)を重視した運用

※運用委託先は変更される場合があります。

(注)デュレーション・マネジメントとは、金利の変動を的確に予想し、公社債の値上がり益獲得を目指す運用手法です。

4. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金 平成28年9月末日現在 11億円

<訂正後>

a. 資本金 平成29年3月末日現在 11億円

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制は以下の通りです。

<インドシナ地域株式マザーファンド>

(略)

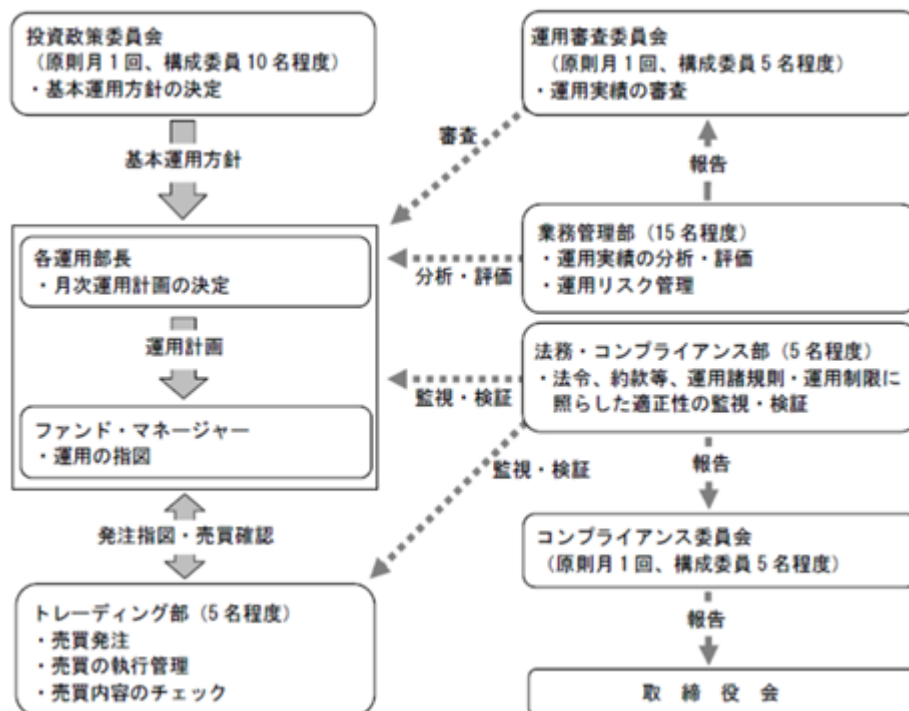
上記の運用体制は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<ASEAN地域債券マザーファンド>

(略)

上記の運用体制は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社の運用体制は以下の通りです。



委託会社の運用体制等は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

投資顧問会社の運用体制は以下の通りです。

<インドシナ地域株式マザーファンド>

(略)

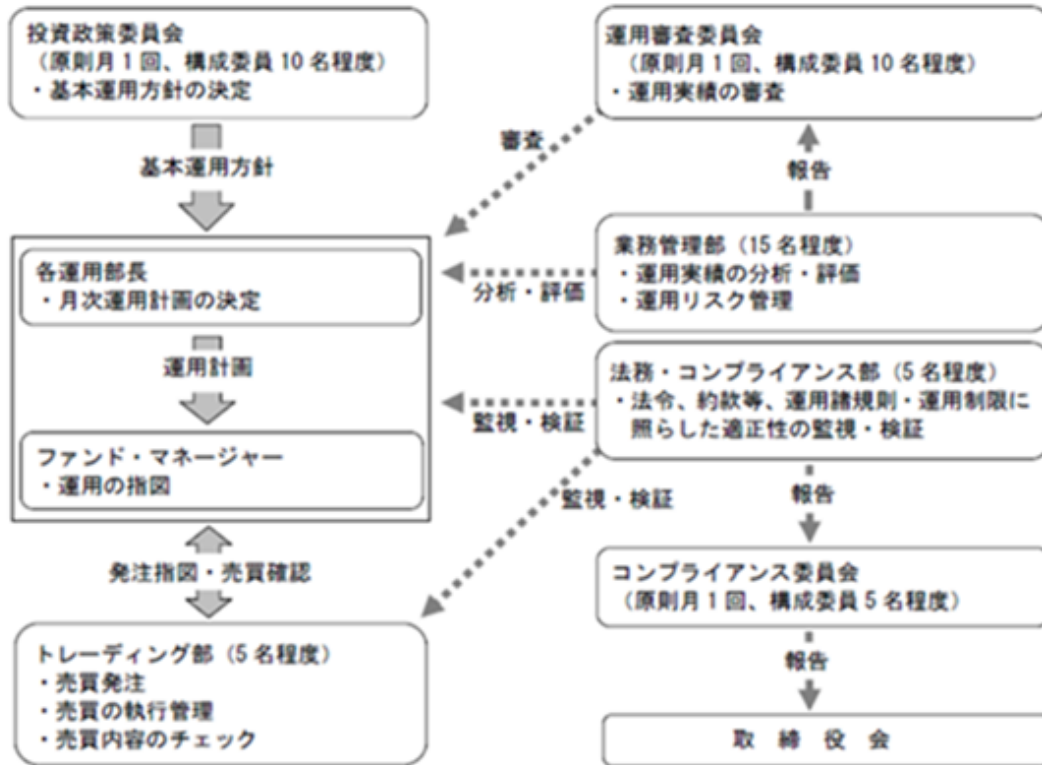
上記の運用体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<ASEAN地域債券マザーファンド>

(略)

上記の運用体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社の運用体制は以下の通りです。



委託会社の運用体制等は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<訂正前>

投資顧問会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

(略)

投資顧問会社のリスクの管理体制は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

投資顧問会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

(略)

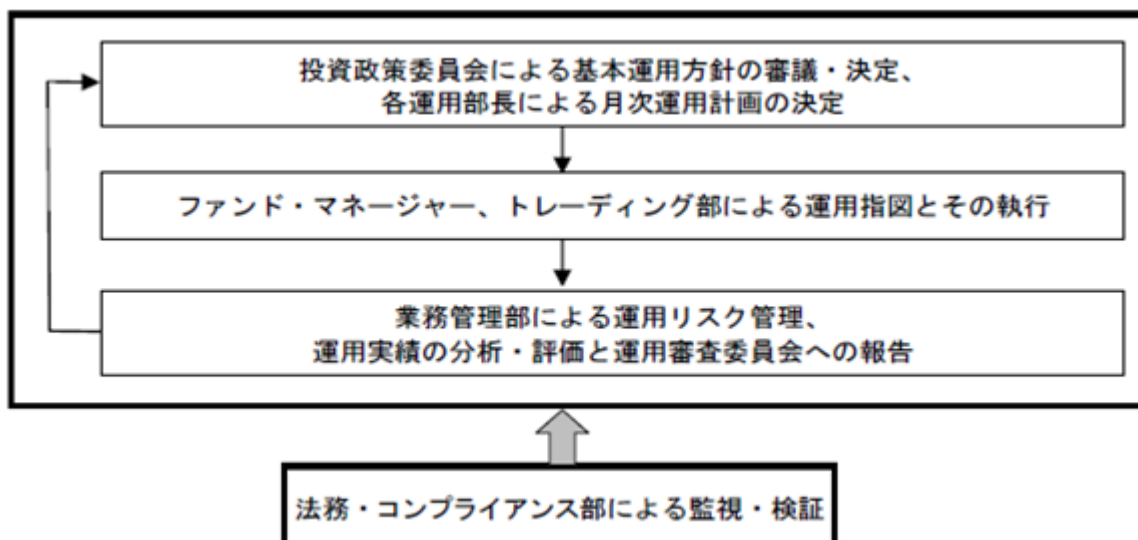
投資顧問会社のリスクの管理体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正前>

委託会社のリスクの管理体制は以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



委託会社のリスクの管理体制は平成28年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

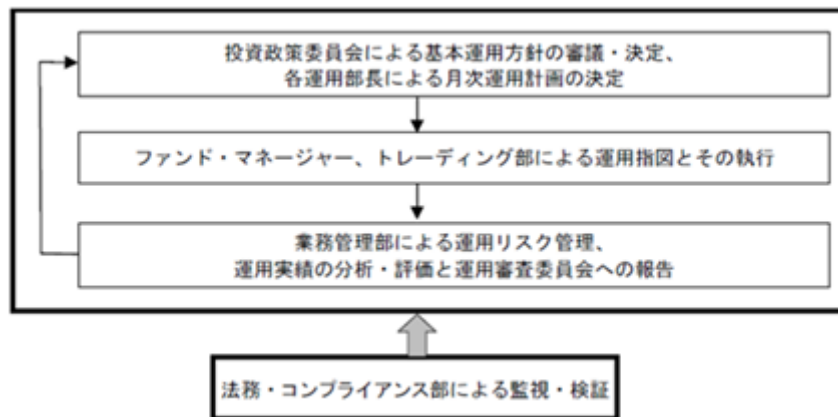
また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。

- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



委託会社のリスクの管理体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

< 更新後 >

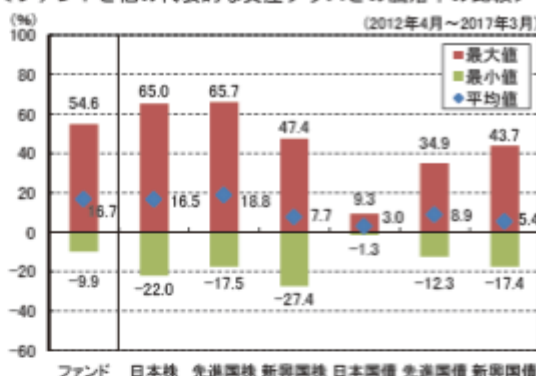
代表的な資産クラスとの騰落率の比較

< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 >



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



- * 右のグラフは、2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2017年3月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- * 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックス LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックス LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建ての Emerging Market 債券で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(略)

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(略)

<訂正後>

(略)

上記の手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

(略)

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始されています。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(略)

税金の取扱いについては、平成28年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

個人の受益者に対する課税

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(略)

税金の取扱いについては、平成29年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,650	96.89
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	52	3.11
合計（純資産総額）	-	1,702	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成29年3月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インドシナ地域株式 マザーファンド	694,628,259	1,2848 892,458,388	1.4821 1,029,508,542	60.47
2	日本	親投資信託 受益証券	A S E A N地域債券 マザーファンド	525,614,847	1.1256 591,632,072	1.1797 620,067,835	36.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成29年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.89
合計	96.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成29年3月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 計算期間 （平成20年8月28日現在）	10,847	10,847	0.9462	0.9462
第2期 計算期間 （平成21年8月28日現在）	4,824	4,824	0.8643	0.8643
第3期 計算期間 （平成22年8月30日現在）	3,940	3,940	0.7055	0.7055

第4期 計算期間 (平成23年8月29日現在)	2,355	2,355	0.6105	0.6105
第5期 計算期間 (平成24年8月28日現在)	2,319	2,319	0.6490	0.6490
第6期 計算期間 (平成25年8月28日現在)	3,054	3,054	0.9497	0.9497
第7期 計算期間 (平成26年8月28日現在)	2,040	2,425	1.0598	1.2598
第8期 計算期間 (平成27年8月28日現在)	2,547	2,559	1.0473	1.0523
平成28年3月末日	1,879	-	1.0534	-
平成28年4月末日	1,794	-	1.0243	-
平成28年5月末日	1,820	-	1.0311	-
平成28年6月末日	1,775	-	1.0121	-
平成28年7月末日	1,831	-	1.0606	-
第9期 計算期間 (平成28年8月29日現在)	1,706	1,722	1.0390	1.0490
平成28年8月末日	1,731	-	1.0491	-
平成28年9月末日	1,673	-	1.0477	-
平成28年10月末日	1,697	-	1.0538	-
平成28年11月末日	1,719	-	1.0786	-
平成28年12月末日	1,761	-	1.1105	-
平成29年1月末日	1,678	-	1.1066	-
平成29年2月末日	1,674	-	1.1082	-
平成29年3月末日	1,702	-	1.1388	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(平成20年8月28日)	0.0000
第2期 計算期間(平成21年8月28日)	0.0000
第3期 計算期間(平成22年8月30日)	0.0000
第4期 計算期間(平成23年8月29日)	0.0000
第5期 計算期間(平成24年8月28日)	0.0000
第6期 計算期間(平成25年8月28日)	0.0000
第7期 計算期間(平成26年8月28日)	0.2000
第8期 計算期間(平成27年8月28日)	0.0050
第9期 計算期間(平成28年8月29日)	0.0100

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間(平成19年8月28日 ~ 平成20年8月28日)	5.38
第2期 計算期間(平成20年8月29日 ~ 平成21年8月28日)	8.66
第3期 計算期間(平成21年8月29日 ~ 平成22年8月30日)	18.37
第4期 計算期間(平成22年8月31日 ~ 平成23年8月29日)	13.47

第5期 計算期間（平成23年8月30日～平成24年8月28日）	6.31
第6期 計算期間（平成24年8月29日～平成25年8月28日）	46.33
第7期 計算期間（平成25年8月29日～平成26年8月28日）	32.65
第8期 計算期間（平成26年8月29日～平成27年8月28日）	0.71
第9期 計算期間（平成27年8月29日～平成28年8月29日）	0.16
第10期 計算期間中（平成28年8月30日～平成29年3月31日）	9.61

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第10期計算期間中については平成29年3月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成19年8月28日～平成20年8月28日）	14,499,227,445	3,035,422,512
第2期 計算期間（平成20年8月29日～平成21年8月28日）	86,456,318	5,969,532,782
第3期 計算期間（平成21年8月29日～平成22年8月30日）	2,219,871,315	2,215,910,443
第4期 計算期間（平成22年8月31日～平成23年8月29日）	400,992,108	2,127,746,898
第5期 計算期間（平成23年8月30日～平成24年8月28日）	1,126,408,363	1,410,520,500
第6期 計算期間（平成24年8月29日～平成25年8月28日）	4,215,127,977	4,573,325,747
第7期 計算期間（平成25年8月29日～平成26年8月28日）	1,118,890,273	2,409,596,213
第8期 計算期間（平成26年8月29日～平成27年8月28日）	1,655,661,118	1,148,618,742
第9期 計算期間（平成27年8月29日～平成28年8月29日）	267,018,153	1,057,139,589
第10期 計算期間中（平成28年8月30日～平成29年3月31日）	205,655,902	352,527,567

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）マザーファンドの状況

インドシナ地域株式マザーファンド

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	ベトナム	864	83.92
オプション証券等	アメリカ	90	8.76
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	75	7.32
合計（純資産総額）	-	1,029	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成29年3月31日現在）

	国名	種類	通貨	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ベトナム	株式	ドン	小売	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	106,122	143,000.00 74,359,685	168,500.00 87,619,629	8.51
2	ベトナム	株式	ドン	銀行	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	386,722	41,980.47 79,550,385	37,200.00 70,491,686	6.85
3	ベトナム	株式	ドン	食品・飲料・タバ コ	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	94,060	134,091.77 61,802,092	144,000.00 66,368,736	6.45
4	ベトナム	株式	ドン	不動産	VINGROUP JSC	283,799	39,183.73 54,489,489	42,200.00 58,683,957	5.70
5	ベトナム	株式	ドン	食品・飲料・タバ コ	MASAN GROUP CORP	255,045	42,000.00 52,488,261	46,500.00 58,112,003	5.64
6	ベトナム	株式	ドン	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	FPT CORP	229,605	43,000.00 48,377,773	47,100.00 52,990,537	5.15
7	ベトナム	株式	ドン	素材	HOA SEN GROUP	206,445	42,300.00 42,789,855	49,450.00 50,022,655	4.86
8	ベトナム	株式	ドン	資本財	COTECCONS CONSTRUCTION JSC	48,863	170,250.88 40,762,946	208,000.00 49,801,169	4.84
9	ベトナム	株式	ドン	運輸	HO CHI MINH CITY INFRASTRUCT	263,960	28,861.94 37,330,149	37,600.00 48,631,990	4.72
10	ベトナム	株式	ドン	不動産	KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	633,710	17,074.03 53,017,934	15,450.00 47,975,015	4.66
11	ベトナム	株式	ドン	不動産	KHANG DIEN HOUSE TRADING AND	339,534	20,153.84 33,530,288	25,400.00 42,258,401	4.10
12	ベトナム	株式	ドン	各種金融	SAIGON SECURITIES INC	360,229	21,700.00 38,303,149	23,850.00 42,098,162	4.09
13	ベトナム	株式	ドン	不動産	NAM LONG INVESTMENT CORP	323,920	21,400.00 33,966,251	26,400.00 41,902,291	4.07
14	ベトナム	株式	ドン	公益事業	PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO	252,727	35,000.00 43,342,680	31,950.00 39,565,675	3.84
15	アメリカ	オプ ション 証券等	US ドル	-	CITI-CW17 BINH MINH PLA	37,703	7.17 30,328,379	8.92 37,730,704	3.66
16	ベトナム	株式	ドン	素材	HOA PHAT GROUP JSC	216,021	28,400.04 30,061,530	29,950.00 31,702,161	3.08
17	アメリカ	オプ ション 証券等	US ドル	-	CITI-CW17 DHG PHARMACEU	44,599	4.33 21,665,422	6.02 30,121,442	2.93
18	アメリカ	オプ ション 証券等	US ドル	-	CITI-CW17 HO CHI MINH CITY	142,294	1.31 20,912,792	1.40 22,349,549	2.17
19	ベトナム	株式	ドン	エネルギー	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	253,100	19,320.30 23,960,855	17,600.00 21,827,344	2.12
20	ベトナム	株式	ドン	食品・飲料・タバ コ	VINH HOAN CORP	71,780	53,500.00 18,817,127	54,500.00 19,168,849	1.86
21	ベトナム	株式	ドン	素材	HATIEN 1 CEMENT JSC	170,782	23,000.00 19,247,131	22,500.00 18,828,715	1.83
22	ベトナム	株式	ドン	素材	HOA PHAT GROUP JSC(NEW)	108,010	28,400.03 15,030,692	29,950.00 15,851,007	1.54
23	ベトナム	株式	ドン	エネルギー	PETROVIETNAM DRILLING AND WE	9	26,300.00 1,159	20,400.00 899	0.00
24	ベトナム	株式	ドン	耐久消費財・アパ レル	CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	7	20,500.00 703	19,550.00 670	0.00
25	ベトナム	株式	ドン	自動車・自動車部 品	TMT AUTOMOBILE JSC	7	24,454.62 838	14,300.00 490	0.00
26	ベトナム	株式	ドン	運輸	NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS	1	102,000.00 499	88,000.00 431	0.00
27	ベトナム	株式	ドン	食品・飲料・タバ コ	KIDO GROUP CORPORATION	2	37,900.00 371	42,000.00 411	0.00

28	ベトナム	株式	ドン	各種金融	HAGL JSC	4	6,400.00 125	9,060.00 177	0.00
----	------	----	----	------	----------	---	-----------------	-----------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成29年3月31日現在）

種類	業 種	投 資 比 率 (%)
株式	不動産	18.54
株式	食品・飲料・タバコ	13.95
株式	素材	11.31
株式	小売	8.51
株式	銀行	6.85
株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.15
株式	資本財	4.84
株式	運輸	4.72
株式	各種金融	4.09
株式	公益事業	3.84
株式	エネルギー	2.12
株式	耐久消費財・アパレル	0.00
株式	自動車・自動車部品	0.00
	小計	83.92
オプション証券等		8.76
合計		92.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種（種類）の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ASEAN地域債券マザーファンド

(1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成29年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
国債証券	インドネシア	211	33.99
	マレーシア	131	21.15
	タイ	98	15.79
	フィリピン	61	9.78
	シンガポール	28	4.51
	小計	528	85.22
特殊債券	シンガポール	41	6.57
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	51	8.21
合計(純資産総額)	-	620	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成29年3月31日現在)

	国名	通貨	種類	銘柄名	券面総額 (現地通貨)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)	クー ポン (%)	償還日
1	インド ネシア	ルピア	国債証券	INDONESIA GOV'T	18,000,000,000	105.62 159,698,784	105.24 159,131,196	25.66	8.25	H33.7.15
2	インド ネシア	ルピア	国債証券	INDONESIA GOV'T	6,000,000,000	103.25 52,038,000	102.45 51,634,800	8.33	7.88	H31.4.15
3	シンガ ポール	シンガポ ールドル	特殊債券	HOUSING & DEV	500,000	102.09 40,975,507	101.44 40,715,151	6.57	2.22	H31.5.28
4	マレー シア	リンギット	国債証券	MALAYSIA INVESTMNT ISSUE	1,500,000	101.17 38,488,377	98.11 37,324,809	6.02	3.70	H34.11.15
5	タイ	バーツ	国債証券	THAILAND GOVT	10,000,000	109.59 35,727,937	107.15 34,931,389	5.63	3.65	H33.12.17
6	タイ	バーツ	国債証券	THAILAND GOVT	9,000,000	111.03 32,578,167	107.65 31,584,950	5.09	3.63	H35.6.16
7	マレー シア	リンギット	国債証券	MALAYSIA GOVT	1,200,000	102.15 31,088,053	98.20 29,885,958	4.82	3.96	H37.9.15
8	マレー シア	リンギット	国債証券	MALAYSIA INVESTMNT ISSUE	1,000,000	105.20 26,678,720	101.43 25,724,068	4.15	4.39	H35.7.7
9	マレー シア	リンギット	国債証券	MALAYSIA GOVT	1,000,000	101.93 25,851,324	100.16 25,400,778	4.10	3.58	H30.9.28
10	フィリ ピン	フィリピン ペソ	国債証券	PHILIPPINE GOV'T	10,000,000	100.59 22,533,212	100.07 22,417,404	3.62	2.88	H29.5.22
11	フィリ ピン	フィリピン ペソ	国債証券	PHILIPPINE GOV'T	10,000,000	101.87 22,819,440	92.95 20,821,740	3.36	3.63	H37.9.9

12	フィリピン	フィリピンペソ	国債証券	PHILIPPINE GOV'T	8,000,000	102.54 18,375,526	97.10 17,401,484	2.81	3.50	H33.3.20
13	タイ	バーツ	国債証券	THAILAND GOVT	5,000,000	106.25 17,320,200	104.86 17,092,995	2.76	3.88	H31.6.13
14	タイ	バーツ	国債証券	THAILAND GOVT	4,000,000	115.21 15,023,814	109.67 14,301,137	2.31	3.85	H37.12.12
15	マレーシア	リングgit	国債証券	MALAYSIA GOVT	500,000	104.44 13,243,321	101.20 12,832,160	2.07	4.16	H33.7.15
16	シンガポール	シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	150,000	97.70 11,763,568	98.57 11,868,441	1.91	1.25	H33.10.1
17	シンガポール	シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOV'T	100,000	100.69 8,083,189	100.80 8,091,216	1.30	1.63	H31.10.1
18	シンガポール	シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOV'T	100,000	99.24 7,965,994	99.49 7,986,062	1.29	0.50	H30.4.1

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

（平成29年3月31日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	85.22
特殊債券	6.57
合計	91.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）運用実績

（2017年3月31日現在）

【基準価額・純資産の推移】



※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

【分配の推移(1万口当たり、税引前)】

2016年8月	100円
2015年8月	50円
2014年8月	2,000円
2013年8月	0円
2012年8月	0円
設定来累計	2,150円

【主要な資産の状況】

●組入上位銘柄

銘柄名（銘柄数 株式24 オプション証券3）	資産	業種	比率
モバイル・ワールド・インベストメント	株式	小売	5.1%
ベトナム外商銀行	株式	銀行	4.1%
ベトナム乳業（ビナムルク）	株式	食品・飲料・タバコ	3.9%
ピンググループ	株式	不動産	3.4%
マッサングループ	株式	食品・飲料・タバコ	3.4%
銘柄名（銘柄数 18）	種類	国	比率
INDONESIA GOV'T 8.25% 2021/7/15	国債	インドネシア	9.3%
INDONESIA GOV'T 7.875% 2019/4/15	国債	インドネシア	3.0%
HOUSING & DEV 2.223% 2019/5/28	特殊債	シンガポール	2.4%
MALAYSIA INVESTMNT ISSUE 3.699% 2022/11/15	国債	マレーシア	2.2%
THAILAND GOV'T 3.65% 2021/12/17	国債	タイ	2.1%

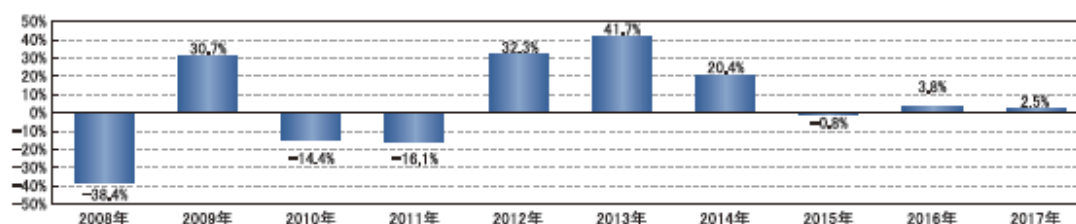
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。
※オプション証券については原資産の業種になります。
※同一企業の異なる発行体によるオプション証券については合算した比率になります。

●投資比率

インドシナ地域株式マザーファンド	60.5%
ASEAN地域債券マザーファンド	36.4%
現金・預金等	3.1%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

【年間収益率の推移（暦年ベース）】



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※ファンドにはベンチマークはありません。
※2017年は年初から3月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

<追加>

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第10期中間計算期間(平成28年8月30日から平成29年2月28日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
ベトナム・ASEAN・バランスファンド
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期 (平成28年8月29日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	408,195	286,310
コール・ローン	109,582,474	101,751,814
親投資信託受益証券	1,661,628,324	1,601,117,697
流動資産合計	1,771,618,993	1,703,155,821
資産合計	1,771,618,993	1,703,155,821
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,418,396	-
未払解約金	31,779,993	12,480,876
未払受託者報酬	777,682	740,804
未払委託者報酬	16,720,072	15,927,139
未払利息	217	205
その他未払費用	77,702	111,205
流動負債合計	65,774,062	29,260,229
負債合計	65,774,062	29,260,229
純資産の部		
元本等		
元本	1,641,839,644	1,510,481,220
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	64,005,287	163,414,372
(分配準備積立金)	35,400,914	29,648,765
元本等合計	1,705,844,931	1,673,895,592
純資産合計	1,705,844,931	1,673,895,592
負債純資産合計	1,771,618,993	1,703,155,821

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第9期中間計算期間 (自 平成27年8月29日 至 平成28年2月28日)	第10期中間計算期間 (自 平成28年8月30日 至 平成29年2月28日)
営業収益		
受取利息	6,231	76
有価証券売買等損益	5,026,777	126,489,373
営業収益合計	5,020,546	126,489,449
営業費用		
支払利息	-	35,622
受託者報酬	993,096	740,804
委託者報酬	21,351,382	15,927,139
その他費用	99,251	111,205
営業費用合計	22,443,729	16,814,770
営業利益	27,464,275	109,674,679
経常利益	27,464,275	109,674,679
中間純利益	27,464,275	109,674,679
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	26,743,988	12,515,460
期首剰余金又は期首欠損金 ()	114,916,651	64,005,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,930,248	14,290,480
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	11,930,248	14,290,480
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,880,219	12,040,614
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	36,880,219	12,040,614
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	35,758,417	163,414,372

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 (平成28年8月29日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年2月28日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,641,839,644口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,510,481,220口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0390円 (1万口当たり純資産額 10,390円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額 1口当たり純資産額 1.1082円 (1万口当たり純資産額 11,082円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第9期中間計算期間 (自平成27年8月29日 至平成28年2月28日)	第10期中間計算期間 (自平成28年8月30日 至平成29年2月28日)
運用の外部委託費用	当ファンドの主要投資対象であるインドシナ地域株式マザーファンド及びASEAN地域債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 インドシナ地域株式マザーファンド 支払金額 4,286,603円 ASEAN地域債券マザーファンド 支払金額 2,842,776円	当ファンドの主要投資対象であるインドシナ地域株式マザーファンド及びASEAN地域債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 インドシナ地域株式マザーファンド 支払金額 3,282,454円 ASEAN地域債券マザーファンド 支払金額 2,054,972円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 （平成28年8月29日現在）	第10期中間計算期間 （平成29年2月28日現在）
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

期別	第9期 （自平成27年8月29日 至平成28年8月29日）	第10期中間計算期間 （自平成28年8月30日 至平成29年2月28日）
期首元本額	2,431,961,080 円	1,641,839,644 円
期中追加設定元本額	267,018,153 円	180,068,213 円
期中一部解約元本額	1,057,139,589 円	311,426,637 円

2 デリバティブ取引関係

第9期（自平成27年8月29日 至平成28年8月29日）

該当事項はありません。

第10期中間計算期間（自平成28年8月30日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」及び「ASEAN地域債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

インドシナ地域株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年8月29日現在)	(平成29年2月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		52,807,850	54,833,565
コール・ローン		21,775,252	23,398,151
株式		735,013,155	820,290,417
オプション証券等		175,379,786	82,466,005
未収入金		25,023,224	-
未収配当金		4,872,955	1,011,581
流動資産合計		1,014,872,222	981,999,719
資産合計		1,014,872,222	981,999,719
負債の部			
流動負債			
未払利息		43	47
流動負債合計		43	47
負債合計		43	47
純資産の部			
元本等			
元本		789,904,767	694,628,259
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		224,967,412	287,371,413
元本等合計		1,014,872,179	981,999,672
純資産合計		1,014,872,179	981,999,672
負債純資産合計		1,014,872,222	981,999,719

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式、オプション証券等 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年8月29日現在)	(平成29年2月28日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 789,904,767口	1 計算期間の末日における受益権の総数 694,628,259口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,2848円 (1万口当たり純資産額 12,848円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,4137円 (1万口当たり純資産額 14,137円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成28年8月29日現在)	(平成29年2月28日現在)
期首元本額		1,153,688,762 円	789,904,767 円
期中追加設定元本額		81,360,345 円	- 円
期中一部解約元本額		445,144,340 円	95,276,508 円
期末元本額		789,904,767 円	694,628,259 円
元本の内訳*			
ベトナム・ASEAN・		789,904,767 円	694,628,259 円
バランスファンド			
合計		789,904,767 円	694,628,259 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自平成27年8月29日 至 平成28年8月29日)

該当事項はありません。

(自平成28年8月30日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

ASEAN地域債券マザーファンド
(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年8月29日現在)	(平成29年2月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		8,636,080	16,513,387
コール・ローン		13,925,842	15,138,588
国債証券		562,535,451	541,159,682
特殊債券		38,193,440	40,556,251
未収入金		16,120,718	-
未収利息		6,160,543	5,692,780
前払費用		1,207,633	46,678
流動資産合計		646,779,707	619,107,366
資産合計		646,779,707	619,107,366
負債の部			
流動負債			
未払利息		27	30
流動負債合計		27	30
負債合計		27	30
純資産の部			
元本等			
元本		574,590,157	525,614,847
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		72,189,523	93,492,489
元本等合計		646,779,680	619,107,336
純資産合計		646,779,680	619,107,336
負債純資産合計		646,779,707	619,107,366

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年8月29日現在)		(平成29年2月28日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	574,590,157口	1 計算期間の末日における受益権の総数	525,614,847口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1256円	1口当たり純資産額	1.1779円
(1万口当たり純資産額)	11,256円)	(1万口当たり純資産額)	11,779円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成28年8月29日現在)	(平成29年2月28日現在)
期首元本額		793,569,636 円	574,590,157 円
期中追加設定元本額		42,673,040 円	- 円
期中一部解約元本額		261,652,519 円	48,975,310 円
期末元本額		574,590,157 円	525,614,847 円
元本の内訳*			
ベトナム・ASEAN・バランスファンド		574,590,157 円	525,614,847 円
合計		574,590,157 円	525,614,847 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自平成27年8月29日 至 平成28年8月29日)

該当事項はありません。

(自平成28年8月30日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

資産総額	1,721,432,765 円
負債総額	18,940,120 円
純資産総額（ - ）	1,702,492,645 円
発行済数量	1,494,967,979 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1388 円

（参考）インドシナ地域株式マザーファンド

資産総額	1,044,761,473 円
負債総額	15,270,142 円
純資産総額（ - ）	1,029,491,331 円
発行済数量	694,628,259 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4821 円

（参考）ASEAN地域債券マザーファンド

資産総額	620,060,829 円
負債総額	30 円
純資産総額（ - ）	620,060,799 円
発行済数量	525,614,847 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1797 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成28年8月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成29年3月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年3月末日現在、237本であり、その純資産総額の合計は1,064,097百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	160本	459,279百万円
単位型株式投資信託	35本	115,763百万円
単位型公社債投資信託	42本	489,055百万円
合計	237本	1,064,097百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,398		63,050	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失()			163,656		267,194

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失()			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失()			14,684		43,150
			66,454		422,613

(3) 株主資本等変動計算書

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失（ ）						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
其他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）	
法定実効税率 (調整)	35.6 %	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	- %	
住民税均等割	1.6 %	
評価性引当額	4.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	14.9 %	
その他	2.0 %	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.3 %	

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			6,341,156
2. 前払費用			58,590
3. 未収入金			84,800
4. 未収委託者報酬			652,916
5. 未収運用受託報酬			313,405
6. 繰延税金資産			22,331
7. その他			52
流動資産計			7,473,252
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	122,094	198,808
(2) 器具備品	1	76,124	
(3) その他	1	588	
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		2,862	51,693
(2) ソフトウェア		42,938	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,892	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		46,132	313,479
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		125,079	
(4) 繰延税金資産		105,785	
(5) その他		31,095	
固定資産計			563,980
資産合計			8,037,233

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			5,753
2. 未払金			309,817
(1) 未払収益分配金		1,205	
(2) 未払償還金		5,660	
(3) 未払手数料		258,107	
(4) その他未払金		44,843	
3. 未払費用			330,334
4. 未払法人税等			6,433
5. 未払消費税等	2		7,300
6. 前受収益			4,125
7. 賞与引当金			61,358
8. 役員賞与引当金			7,677
流動負債計			732,800
固定負債			
1. 退職給付引当金			412,464
2. 役員退職慰労引当金			17,130
固定負債計			429,594
負債合計			1,162,395
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			5,497,001
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,184,211	
株主資本計			6,874,669
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			168
評価・換算差額等計			168
純資産合計			6,874,838
負債純資産合計			8,037,233

(2) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			1,744,847
2. 運用受託報酬			584,949
営業収益計			2,329,796
営業費用			
1. 支払手数料			783,946
2. 広告宣伝費			1,309
3. 調査費			586,894
(1) 調査費		52,689	
(2) 委託調査費		344,103	
(3) 情報機器関連費		189,686	
(4) 図書費		415	
4. 委託計算費			85,102
5. 営業雑経費			52,113
(1) 通信費		4,053	
(2) 印刷費		43,086	
(3) 協会費		2,938	
(4) 諸会費		2,036	
営業費用計			1,509,366
一般管理費			
1. 給料			551,385
(1) 役員報酬		33,668	
(2) 給料・手当		506,517	
(3) 賞与		11,199	
2. 法定福利費			85,248
3. 退職金			3,443
4. 福利厚生費			2,162
5. 交際費			558
6. 旅費交通費			5,349
7. 事務委託費			40,836
8. 租税公課			8,550
9. 不動産賃借料			62,551
10. 退職給付費用			26,362
11. 役員退職慰労引当金繰入			2,225
12. 賞与引当金繰入			61,358
13. 役員賞与引当金繰入			7,677
14. 固定資産減価償却費	1		31,396
15. 諸経費			36,668
一般管理費計			925,774
営業損失()			105,343

		第37期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,033
2. 受取利息			33
3. 為替差益			383
4. 雑益			639
営業外収益計			2,088
営業外費用			
1. 雑損失			476
営業外費用計			476
經常損失()			103,731
特別利益			
1. 投資有価証券売却益			344
特別利益計			344
特別損失			
1. 投資有価証券売却損			5,634
特別損失計			5,634
税引前中間純損失()			109,021
法人税、住民税及び事業税			83,391
法人税等調整額			57,672
中間純損失()			83,302

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純損失（ ）						83,302	83,302	83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	83,302	83,302	83,302
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,184,211	5,497,001	6,874,669

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純損失（ ）			83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）	2,708	2,708	2,708
当中間会計期間 変動額合計	2,708	2,708	80,594
当中間会計期間末 残高	168	168	6,874,838

重要な会計方針

	第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～15年 その他 8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	建物 14,109千円
	器具備品 99,009千円
	その他 308千円
2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1	固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。
	有形固定資産 23,486千円
	無形固定資産 7,909千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,341,156	6,341,156	-
(2) 未収入金	84,800	84,800	-
(3) 未収委託者報酬	652,916	652,916	-
(4) 未収運用受託報酬	313,405	313,405	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	15,932	15,932	-
資産計	7,408,210	7,408,210	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(258,107)	(258,107)	-
その他未払金	(44,843)	(44,843)	-
(2) 未払費用	(330,334)	(330,334)	-
負債計	(640,152)	(640,152)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（投資信託）

公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	125,079
合計	160,665

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	9,586	10,033	446
	小計	9,586	10,033	446
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	6,102	5,899	202
	小計	6,102	5,899	202
合計		15,689	15,932	243

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,350円88銭
1株当たり中間純損失金額	76円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎	
中間純損失(千円)	83,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	83,302
期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容**

<訂正前>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年3月末日現在)	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	
株式会社 S B I 証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
中銀証券株式会社	2,000	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティ T T 証券株式会社	1,575	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
ほくほく T T 証券株式会社	1,250—	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱 U F J 信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成28年4月21日現在

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント アジア リミテッド

- ・ 資本金の額 2,900万シンガポールドル（平成28年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（平成28年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年9月末日現在)	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
中銀証券株式会社	2,000	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティTT証券株式会社	3,000	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
ほくほくTT証券株式会社	1,250	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年1月4日現在

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント アジア リミテッド

- ・ 資本金の額 2,900万シンガポールドル（平成29年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。

3 資本関係

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成28年9月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成29年3月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月26日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているベトナム・ASEAN・バランスファンドの平成28年8月30日から平成29年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベトナム・ASEAN・バランスファンドの平成29年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年8月30日から平成29年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)